

全公務員試験対応



最短合格
公務員のライト

最強^の 公務員試験対策

2026
年度版

時事 予想 問題

公務員のライト

圧倒的な中率

2025 年も時事本から多くの的中！



国家一般職

- ◆ NISA 制度
- ◆ 三大都市圏の人口移動
- ◆ ふるさと納税
- ◆ 賃金のデジタル払い
- ◆ ハラスメント対策
- ◆ こども食堂
- ◆ プラスチック汚染防止に関する国際条約
- ◆ 税収の推移
- ◆ 社会保障関係費の推移
- ◆ 公債発行額の推移
- ◆ G7
- ◆ G20
- ◆ BRICS
- ◆ 一般会計当初予算の規模
- ◆ 国と地方の長期債務残高(対 GDP 比)
- ◆ 日本の実質 GDP 成長率
- ◆ 出生数
- ◆ 合計特殊出生率
- ◆ 賃金格差
- ◆ 完全失業率
- ◆ アメリカの実質GDP成長率
- ◆ アメリカの政策金利
- ◆ ユーロ圏の実質GDP成長率
- ◆ グローバルサウス
- ◆ ODA・SDGs
- ◆ パリ協定 ... 等

国家専門職 (国税・財務・労基など)

- ◆ 欧州 (EU) AI 規制法
- ◆ QUAD 首脳会合
- ◆ グローバル・サウス
- ◆ G7 広島サミット
- ◆ BRICS
- ◆ 欧州 (EU) 議会選挙
- ◆ 未来サミット
- ◆ マイナ保険証
- ◆ 改正地方自治法
- ◆ 無形文化遺産
- ◆ 出生数・死亡数
- ◆ 世界の人口
- ◆ 円安
- ◆ 南海トラフ地震臨時情報
- ◆ 実質 GDP 成長率
- ◆ 消費者物価指数
- ◆ 日銀の金融政策
- ◆ ユーロ圏の実質GDP成長率
- ◆ 一般会計当初予算
- ◆ 国の長期債務残高
- ◆ 債務残高の国際比較
- ◆ 社会保障関係費
- ◆ 社会保障給付費内訳
- ◆ 後期高齢者医療制度の保険料の上限額引き上げ
- ◆ 年金制度改革
- ◆ 高齢者雇用安定法
- ◆ ヤングケアラー ... 等

国家総合職

- ◆ 佐渡島の金山 (世界遺産)
- ◆ イギリス総選挙
- ◆ インドネシア大統領選挙
- ◆ ロシア大統領選挙
- ◆ インド総選挙
- ◆ 民法改正 (相続登記)
- ◆ 旧優生保護法 (最高裁判決)
- ◆ 郵便料金の値上げ
- ◆ 台湾総選挙
- ◆ パリオリンピック
- ◆ 世界の難民数
- ◆ 平均気温
- ◆ 税収の推移
- ◆ 社会保障関係費
- ◆ 国債費
- ◆ 国の普通国債残高
- ◆ 国民負担率
- ◆ 債務残高の国際比較 ... 等

裁判所事務官

- ◆ NISA 制度
- ◆ 年取の壁
- ◆ フリーランス保護新法
- ◆ 税収
- ◆ 国・地方の長期債務残高
- ◆ 出生数
- ◆ 平和サミット
- ◆ インドネシアの首都
- ◆ 無形文化遺産
- ◆ 国民負担率
- ◆ 円安・貿易収支・経常収支
- ◆ 新紙幣
- ◆ 個人情報保護法
- ◆ ジェンダーギャップ指数
- ◆ ふるさと納税
- ◆ BRICS 首脳会議
- ◆ グローバル・サウス
- ◆ デジタル教科書 ... 等

地方公務員 (県庁・市役所など)

- ◆ 日本の子どもを巡る状況
- ◆ 日本の高等教育と学術研究の現状
- ◆ LGBTQ (法整備)
- ◆ 気候変動問題
- ◆ 日本・世界の人口
- ◆ デジタル田園都市国家構想
- ◆ 日本の労働生産性
- ◆ DX の定義
- ◆ ヤングケアラー
- ◆ 子どもの貧困
- ◆ こども家庭庁
- ◆ インボイス制度
- ◆ M 字カーブ・L 字カーブ
- ◆ 正規・非正規雇用労働者
- ◆ G7 広島サミット
- ◆ SDGs 未来都市
- ◆ 公職選挙法
- ◆ 刑法改正
- ◆ グリーン・トランスフォーメーション
- ◆ QUAD、BRICS、ASEAN、NATO
- ◆ 経済連携協定 ... 等

都庁・特別区・東京消防庁

- ◆ G20・COP29
- ◆ 日中首脳会談
- ◆ APEC 首脳会議
- ◆ 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策
- ◆ マイナ保険証
- ◆ 最低賃金
- ◆ 103 万円の壁 (税制改正)
- ◆ 物価高対策 (給付金)
- ◆ 防災庁
- ◆ 高齢化率・生産年齢人口
- ◆ 高齢者の就業率
- ◆ アメリカの大統領選挙
- ◆ アメリカ連邦議会選挙
- ◆ 南海トラフ地震臨時情報
- ◆ フリーランス保護新法
- ◆ 医療費の窓口負担割合
- ◆ 税制改正大綱 (グローバル・ミニマム課税、たばこ税等、外国人旅行者向け免税制度)
- ◆ NISA 制度
- ◆ NATO
- ◆ 出生数・合計特殊出生率
- ◆ 婚姻件数 ... 等

※地方公務員と裁判所事務官は直近2～3年の出題における的中実績になります。

公務員のライトが2025年1月に発売した2025年度(前年度)試験向けの「時事本」では、ありがたいことに本番試験で**圧倒的な中率**を残すことができました。

アウトプット用の本書籍では、問題演習を通して2026年度の試験で出題が予想される重要事項を押さえることができます。つまり、あらかじめ、**本番と似た問題**を解くこと(予習)ができるということです。ただし、まずは知識のインプットが重要なので、基礎からしっかりと学びたい方は、教科書である「**時事本(右ページ)**」をご活用ください。

時事の教科書

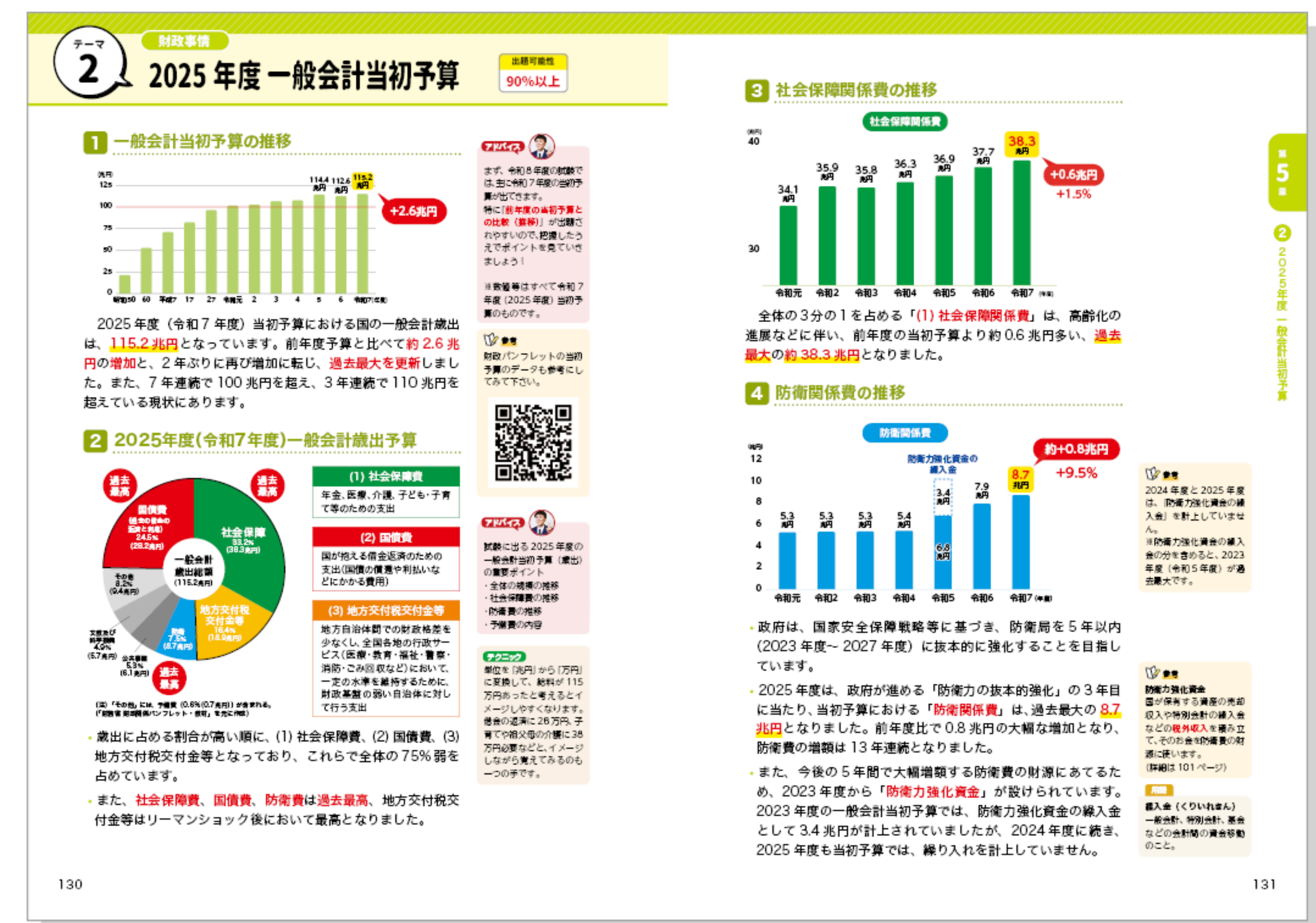
多くの受験生から大絶賛！

最強の公務員試験対策

時事本
2026 年度版

著者：公務員のライト 定価：1430 円

詳細はこちら！



時事本では、最新年度の試験で出題が予想される重要・定番テーマの重要ポイントを学ぶことができます。フルカラーで図やグラフを豊富に使用しているので、**重要知識をしっかりとインプット**することができます。

国政選挙・自民党総裁選挙

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

- 1

参議院選挙は、参議院議員の半数を改選する選挙である。また、参議院議員の任期は4年であり、選挙方式には、「選挙区選挙」と「比例代表選挙」の2種類がある。

×

参議院議員の任期は6年である。
- 2

衆議院議員総選挙は、下院である衆議院の議員を選出する選挙である。選挙制度として「小選挙区比例代表並立制」を採用している。

○

2024年の議席数は465で戦後最少。
小選挙区：289議席
比例代表：176議席
- 3

2025年の参議院選挙の投票率は、前回（2022年）の参議院選挙の投票率を下回った。

×

2025年の投票率は58.51%であり、2022年の投票率の52.05%を上回った。
- 4

2025年の参議院選挙では、女性当選者が42人となり、全当選者に占める割合は33.6%と初めて3割を超えた。

○
- 5

重要 2022年11月、衆議院の小選挙区の数「10増10減」する改正公職選挙法が成立し、同年12月に施行された。これにより、2024年の衆議院議員選挙では、1票の最大格差は2倍を下回った。

×

有権者の数が最も多かった北海道3区と、最も少なかった鳥取1区の間で1票の価値に2.06倍の格差があった。
- 6

2025年9月に石破（前）首相が辞任を表明したことで、同年10月に自民党総裁選が行われたが、今回は黨員投票を伴うフルスペック方式が採用された。

○
- 7

2025年10月、自民党、公明党の連立に新たに日本維新の会が加わり、3党での連立政権が樹立された。

×

2025年10月、公明党が連立を離脱した後、日本維新の会が連立に加わったことで、自民・維新の連立政権が樹立された。
- 8

重要 2025年の自民党総裁選では、高市早苗氏が1回目の投票で過半数を得て、女性初の総裁に選出され、その後、女性初の内閣総理大臣となった。

×

1回目の投票で過半数を得た候補はならず、決選投票の末、高市早苗氏が選出された。
- 9

2025年5月から、「品位保持」のため、他人・他政党の名誉毀損や風俗を害する内容の選挙ポスターが禁止された。

○

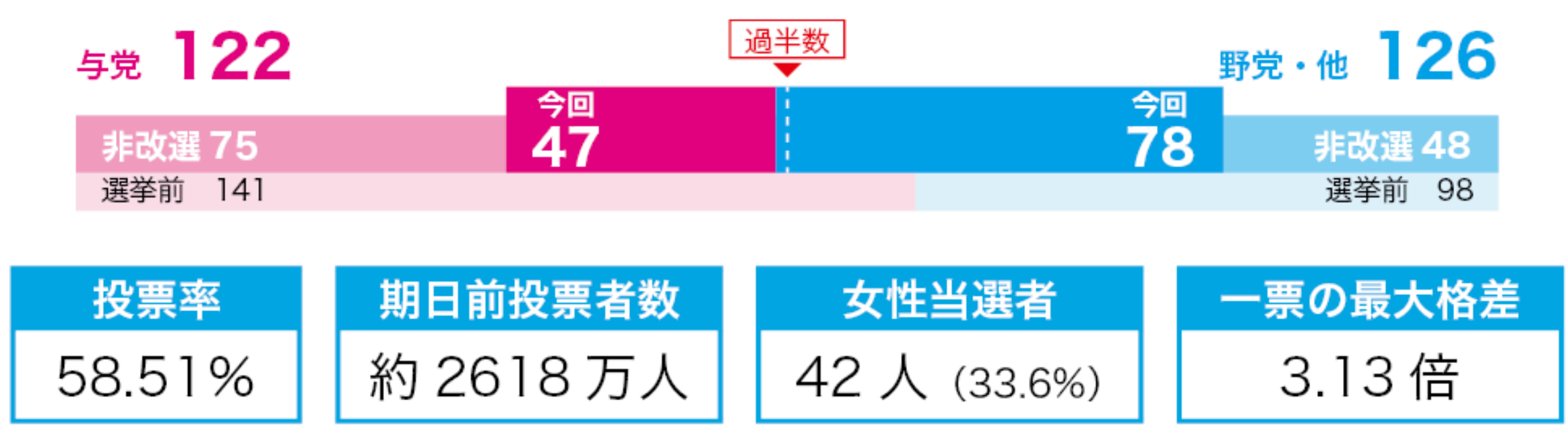
check

日本の政治制度（2025年時点）

衆議院	議員定数	参議院
465人 小選挙区：289人 比例代表：176人		248人 選挙区：148人 比例代表：100人
4年 解散した場合は任期途中で終了	任期	6年 3年ごとに半数を改選
満18歳以上	選挙権	満18歳以上
満25歳以上	被選挙権	満30歳以上
あり	解散	なし

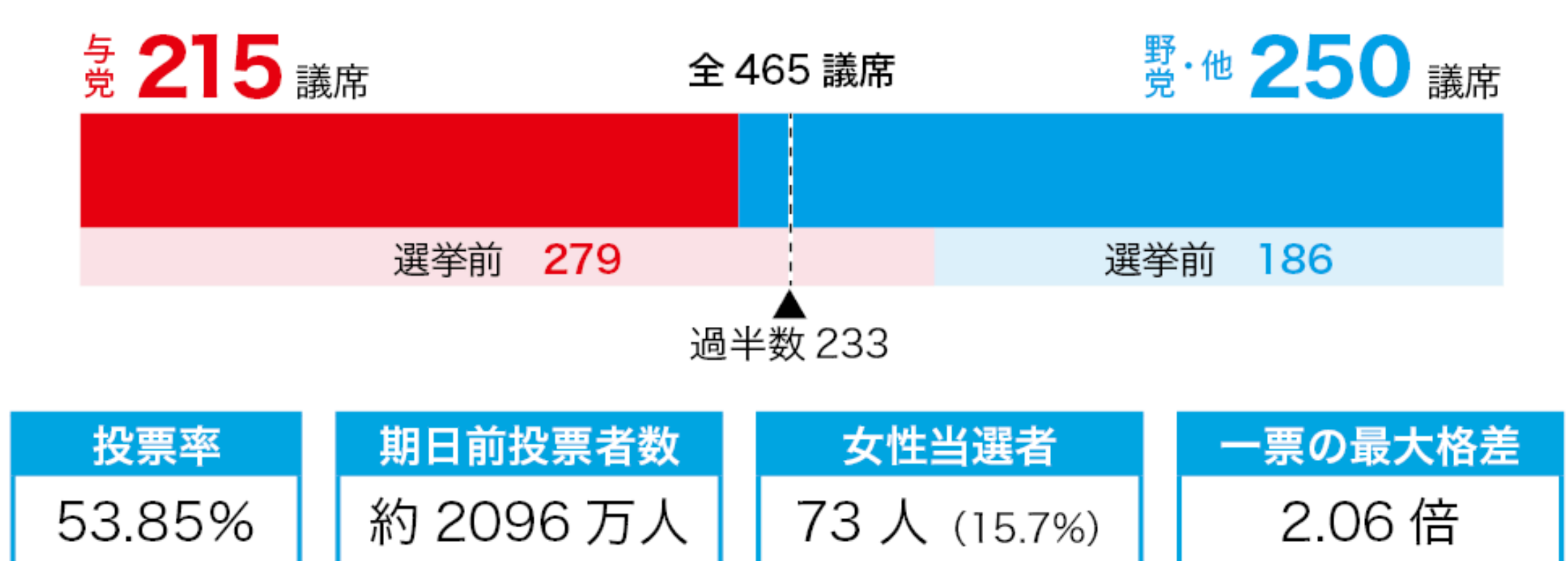
check

2025年の参議院議員選挙



check

2024年の衆議院議員選挙



よく出る

国政選挙の頻出ポイント

- 2024年の衆院選に続き、2025年の参院選でも与党（自民党・公明党）が過半数の125議席を下回った。
- 石破（前）首相の辞任表明により、2025年10月に「フルスペック方式」で自民党総裁選が実施された。
- 2025年の自民党総裁選は決選投票の末、高市早苗氏が新総裁（初の女性総裁）に選出された。
- 2025年10月、高市早苗氏が日本憲政史上初の女性首相に就任した。

アドバイス



国政選挙は超頻出テーマです。特に以下のポイントがよく問われているので、絶対に押さえておきましょう。

- 選挙制度
- 投票率
- 期日前投票数
- 女性の割合
- 一票の最大格差
- 公職選挙法改正

用語

1票の格差

国政選挙の際、住んでいる地域によって1票の重みが違うという地域間の格差の問題。

参考

2025年の参院選では、全有権者の約25%（4人に1人）が期日前投票をしていたことになります。

参考

2025年の参院選では、女性の立候補者は152人で、全候補者に占める割合は29.1%でした。

参考

自民党を中心とした政権が衆参両院でともに過半数割れとなったのは、1955年の結党以来、初めてのことです。

くわしく

2025年のように「総裁が任期途中に欠けた場合」の総裁選は、全国一斉の黨員投票を伴う「フルスペック方式」か、国会議員各1票と都道府県連各3票による「簡易方式」のいずれかで実施されます。

くわしく

10月4日に高市氏が総裁に、10月10日に公明党が連立政権から離脱し、10月20日に日本維新の会との連立政権の樹立に合意し、10月21日に高市氏が首相に就任しました。

2025 年度（令和 7 年度）の一般会計当初予算の歳出に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを選んだ組合せはどれか。

ア：社会保障関係費についてみると、高齢化の進展や政府の少子化対策等により、前年度比で約 0.6 兆円増加し、初めて 40 兆円を超えた。なお、社会保障関係費は歳出全体の 4 割強を占める最大の支出項目となっている。

イ：2022 年 12 月に政府は「防衛力の抜本的強化」に向けて、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を閣議決定し、2023 年度の当初予算から防衛費の増額を実施している。2025 年度は政府が進める「防衛力の抜本的強化」の 3 年目にあたり、防衛関係費は 15 兆円を超え、過去最大を更新した。

ウ：予備費は、自然災害等の不測の事態に備えて、使い道をあらかじめ定めずに毎年度の予算に計上される費用であるが、2021 年度から 2023 年度までは 5 兆円という異例の規模が続いていた。2025 年度においては、政府が国会に当初予算案として 1 兆円を盛り込んでいたが、国会で修正により、約 0.3 兆円減額され、規模は約 0.7 兆円となった。

エ：一般会計当初予算の歳出総額のうち、国債費の一部を除いた経費を基礎的財政収支対象経費（政策的経費）という。2025 年度の当該経費は約 87.3 兆円で歳出全体の約 76%を占めており、これに対する税収等の不足により、プライマリーバランス（PB）は約 0.8 兆円の赤字となっている。

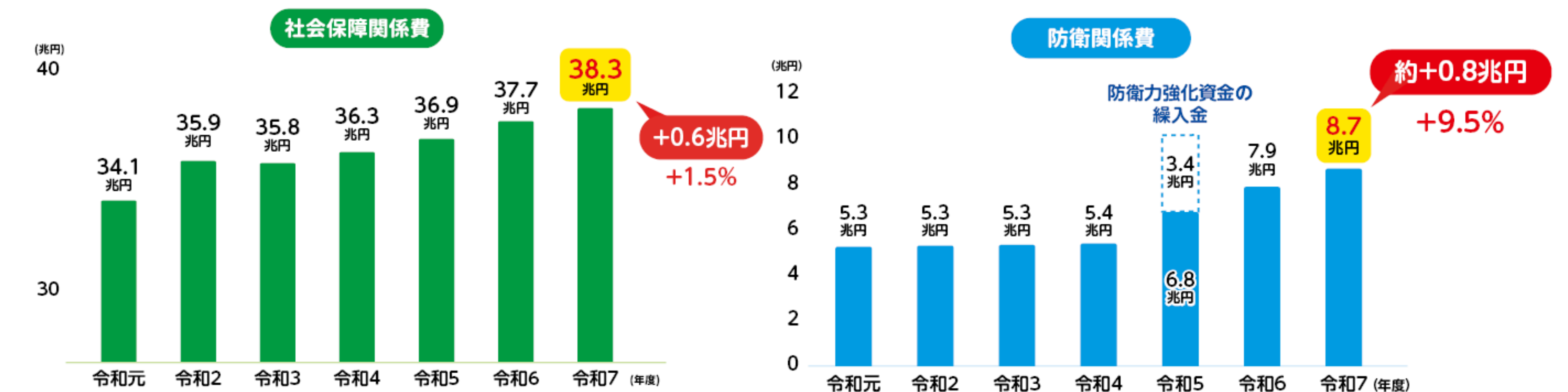
オ：一般会計当初予算の歳出のうち、公共事業関係費をみると、2025 年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上されることとなったことから、前年度と比較して 5 兆円程度増加している。

- 1 ア、イ
- 2 ア、オ
- 3 イ、エ
- 4 ウ、エ
- 5 ウ、オ

✕ ア 社会保障関係費についてみると、高齢化の進展や政府の少子化対策等により、前年度比で約 0.6 兆円増加し、**初めて 40 兆円を超えた**。なお、社会保障関係費は歳出全体
× 約 38 兆円で 40 兆円は超えていない

の **4 割強を占める最大の支出項目**となっている。
× 約 3 分の 1 を占めている

✕ イ 2022 年 12 月に政府は「防衛力の抜本的強化」に向けて、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を閣議決定し、2023 年度の当初予算から防衛費の増額を実施している。2025 年度は政府が進める「防衛力の抜本的強化」の 3 年目にあたり、**防衛関係費は 15 兆円を超え**、過去最大を更新した。
× 約 8.7 兆円で 15 兆円は超えていない



○ ウ **予備費**は、自然災害等の不測の事態に備えて、使い道をあらかじめ定めずに毎年度の予算に計上される費用であるが、2021 年度から 2023 年度までは 5 兆円という異例の規模が続いていた。2025 年度においては、政府が国会に当初予算案として 1 兆円を盛り込んでいたが、国会で修正により、約 0.3 兆円減額され、規模は約 **0.7 兆円**となった。

○ エ 一般会計当初予算の歳出総額のうち、国債費の一部を除いた経費を**基礎的財政収支対象経費**（政策的経費）という。2025 年度の当該経費は約 87.3 兆円で歳出全体の約 76%を占めており、これに対する税収等の不足により、**プライマリーバランス（PB）は約 0.8 兆円の赤字**となっている。

✕ オ 一般会計当初予算の歳出のうち、公共事業関係費をみると、**2025 年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止**され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上
× 廃止されていない。

されることとなったことから、前年度と比較して **5 兆円程度増加**している。
× 2024 年度も 2025 年度も約 6.1 兆円で、ほぼ同額

人口問題・少子高齢化

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

① ⑤ 重要 日本の総人口は 2008 年をピークに減少に転じ、2011 年から 14 年連続で減少しており、今後も減少することが見込まれている。2024 年 10 月時点で、日本の総人口は約 1 億 2400 万人となっている。

○
総務省のデータでは、2024 年 10 月時点で約 1 億 2380 万人である。

② ⑤ 重要 2024 年 10 月時点で、高齢者の数は 4000 万人を超えており、高齢化率（全人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 30% を超え、過去最高となった。

×
総務省のデータでは、2024 年 10 月時点で約 3620 万人で高齢化率は 29.3% である。

③ 2024 年 10 月時点で、75 歳以上人口は約 2080 万人であり、全人口に占める割合は約 17% で過去最高となった。

○

④ 世界人口白書 2025 によると、世界の総人口は 80 億人を超えており、世界の人口ランキングをみると日本は 12 位となっている。なお、1 位はインド、2 位は中国である。

○
長らく、中国が 1 位、インドが 2 位とされてきたが、2023 年にインドが 1 位となった。

⑤ 日本の人口ピラミッドをみると、1935 年ごろは「つぼ型」であったが、近年は「富士山型」に移行してきている。

×
1935 年ごろが「富士山型」で若者や子どもが多く、近年は「つぼ型」で子どもが少なく、高齢者が多くなっている。

⑥ 2024 年 10 月時点の都道府県別人口をみると、前年同月比で増加した都道府県はなく、すべての都道府県が人口減少となった。

×
東京都と埼玉県が人口増加であった。（転入者が多いため）

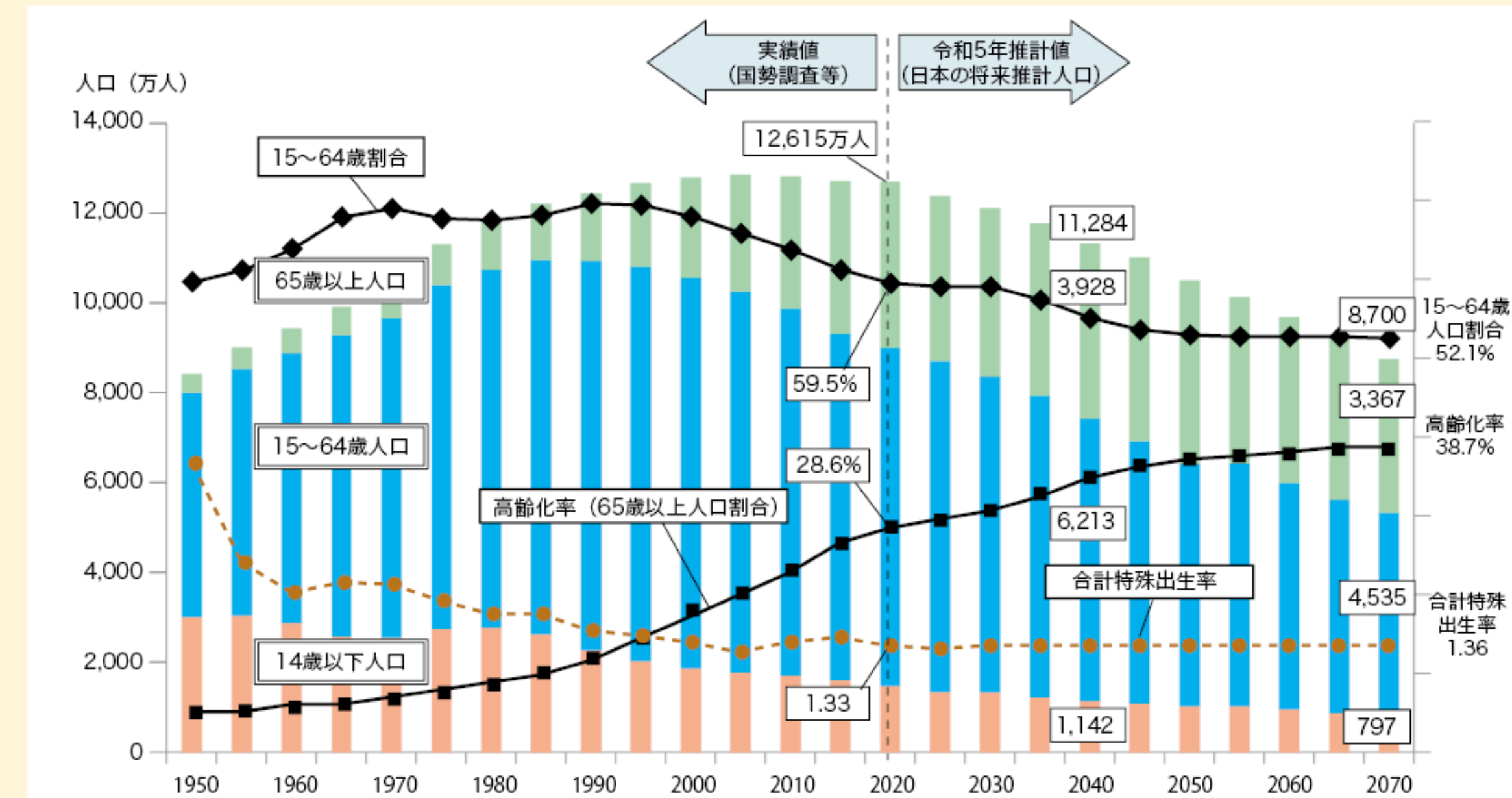
⑦ 2024 年 10 月時点の都道府県別人口をみると、14 歳以下人口の割合が最も高いのは、沖縄県となっており、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口の割合が最も高いのは、いずれも秋田県となっている。

○
沖縄県の年少人口の割合は 15.8% で、秋田県は 65 歳以上人口が 39.5%、75 歳以上人口が 22.0% となっている。

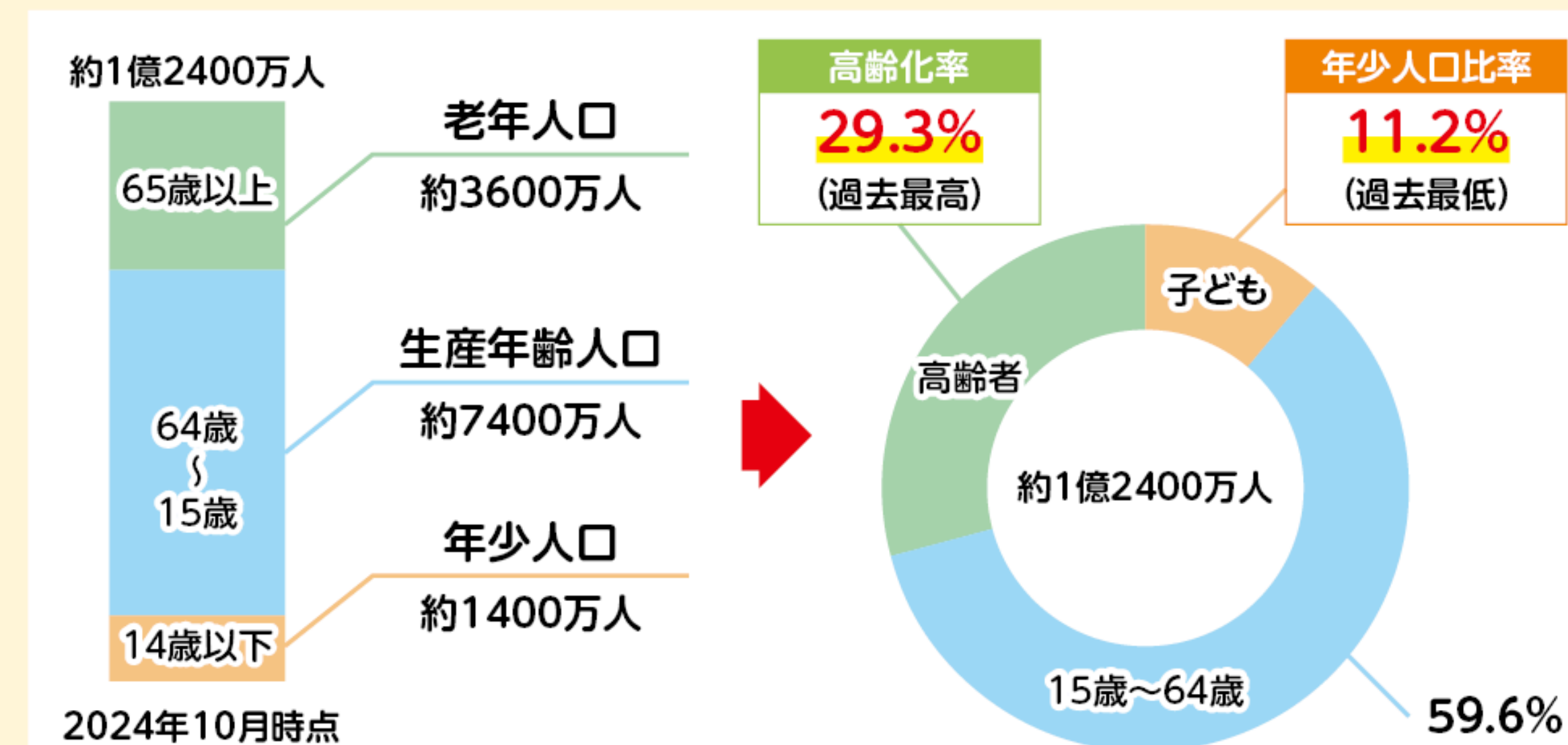
⑧ 2024 年 1 月時点の 3 大都市圏（東京圏、名古屋圏、関西圏）の人口は約 6600 万人であり、総人口の 50% 以上を占めている。

○
東京圏：約 3700 万人（約 29%）
名古屋圏：約 1100 万人（約 9%）
関西圏：約 1800 万人（約 14%）

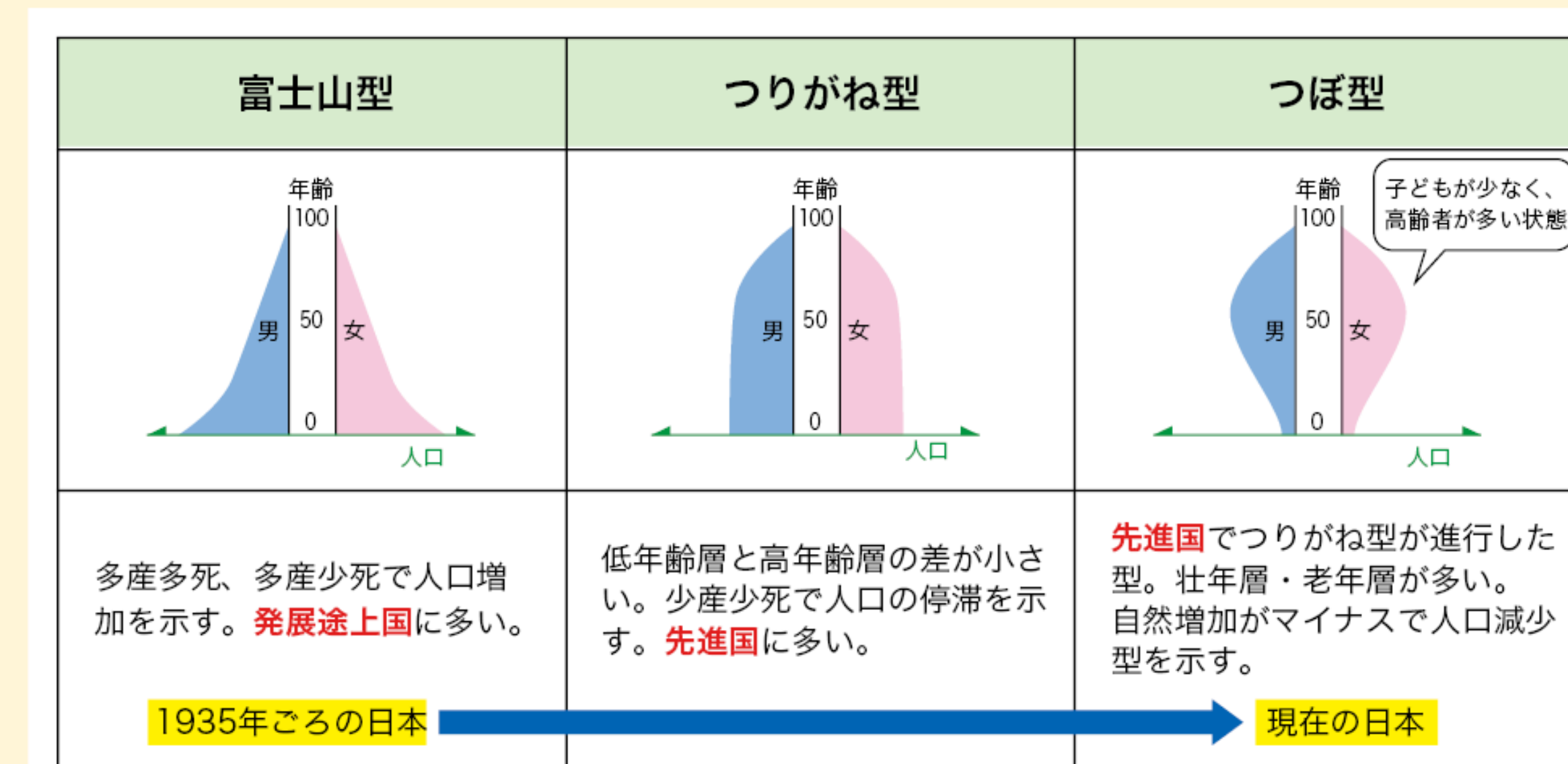
check 日本の人口



check 日本の人口構造（少子高齢化）



check 人口ピラミッド



よく出る 2024 年 10 月時点の日本の人口

- 総人口は約 1 億 2400 万人。
- 高齢者数は約 3600 万人、高齢化率は 29.3% で過去最高。
- 年少人口は約 1400 万人、年少人口比率は 11.2% で過去最低。

アドバイス



人口問題や少子高齢化の現状は定番テーマです。地方でも国家でもよく問われており、論文でも知識が必要となるので、数値などは必ず押さえておきましょう。

用語

年少人口比率
総人口に占める 14 歳以下人口の割合。

高齢化率
総人口に占める 65 歳以上人口の割合。

参考

高齢者は 10 人に 3 人ほどで、子どもは 9 人に 1 人ほどになります。

用語

人口ピラミッド
男女別に年齢ごとの人口を表したグラフのこと。縦軸は上側が高齢者層、下側が若年層を意味します。

参考

高齢化率の国際比較
イタリア：約 25%
ドイツ：約 24%
フランス：約 23%
韓国：約 20%
アメリカ：約 18%
中国：約 15%
インド：約 7%

（出典：国連の世界人口推計 2025 年改訂版）

近年の日本の年金制度等に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 現在の年金制度では、被保険者自らが年金受給費用を在職期間中に積み立てる積立方式を基本としており、必要な年金給付費用を現役世代の保険料で賄う賦課方式は採用されていない。
- 公的年金制度については、中長期的に持続可能な運営を図るため 2025 年 6 月の年金制度改正により、少子高齢化が進む中で現役世代の負担が過重なものとならないよう、限られた財源の範囲内で年金の給付水準を調整する仕組みである「マクロ経済スライド」が、2027 年 4 月に導入されることが決まった。
- 2023 年度末における公的年金制度の被保険者数を種別ごとにみると、いわゆる専業主婦（夫）等である第 1 号被保険者が約 1400 万人、サラリーマンや公務員等である第 2 号被保険者が約 4700 万人、学生や自営業者等である第 3 号被保険者が約 700 万人となっている。
- 短時間労働者への社会保険の適用拡大について、2025 年 6 月の年金制度改正により、これまで「従業員 51 人以上」の企業に限定されていた規模要件が維持される一方で、月額 8.8 万円以上という賃金要件（いわゆる 106 万円の壁）を、2026 年 10 月から一律「月額 12.3 万円以上」に引き上げることが決まった。
- 2025 年 6 月の年金制度改正では、働く意欲のある高齢者が年金を減額されずに働けるよう、在職老齢年金制度の「支給停止基準額」を 2026 年 4 月から「月 62 万円」に引き上げることが決まった。

✕ 1 現在の年金制度では、被保険者自らが年金受給費用を在職期間中に積み立てる**積立方式を基本としており**、必要な年金給付費用を現役世代の保険料で賄う**賦課方式は採用**
×現在の年金制度は「賦課（ふか）方式」を基本としている。 ×「賦課（ふか）方式」は採用されている。
されていない。

✕ 2 公的年金制度については、中長期的に持続可能な運営を図るため **2025 年 6 月の年金制度改正**により、少子高齢化が進む中で現役世代の負担が過重なものとならないよう、限られた財源の範囲内で年金の給付水準を調整する仕組みである「マクロ経済スライド」が、**2027 年 4 月に導入**されることが決まった。
× 2004 年に導入されたものである

✕ 3 2023 年度末における公的年金制度の被保険者数を種別ごとにみると、**いわゆる専業主婦（夫）等**である第 1 号被保険者が約 1400 万人、サラリーマンや公務員等である
×学生や自営業者等が第 1 号被保険者
第 2 号被保険者が約 4700 万人、**学生や自営業者等**である第 3 号被保険者が約 700 万人となっている。
×専業主婦（夫）等が第 3 号被保険者

第1号被保険者

20歳以上60歳未満の農業者・自営業者・学生・無職の人など



第2号被保険者

会社員・公務員など



第3号被保険者

性別を問わず第2号被保険者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者（年収130万円未満）



✕ 4 短時間労働者への社会保険の適用拡大について、2025 年 6 月の年金制度改正により、これまで「従業員 51 人以上」の企業に限定されていた**規模要件が維持**される一方で、
×「企業規模要件」は段階的に撤廃されることが決まった
月額 8.8 万円以上という賃金要件（いわゆる 106 万円の壁）を、2026 年 10 月から**一律「月額 12.3 万円以上」に引き上げる**ことが決まった。
×「賃金要件（106 万円の壁）」は 2026 年 10 月に撤廃することが決まった

	変更前	変更後
労働時間	週 20 時間以上	変更なし
賃金	月額 8.8 万円以上	撤廃
勤務時間	2 ヶ月超	変更なし
身分	学生は除外	変更なし
企業規模	従業員 51 人以上	撤廃

○ 5 2025 年 6 月の年金制度改正では、働く意欲のある高齢者が年金を減額されずに働けるよう、**在職老齢年金制度の「支給停止基準額」**を 2026 年 4 月から「**月 62 万円**」に引き上げることが決まった。

\ 全国の書店で好評発売中 /

全公務員試験対応 最短合格
公務員のライト

最強の
公務員試験対策

2026
年度版

**時事 予想
問題**

図解×フルカラー

全公務員試験対応

国家公務員 地方公務員
総合職・一般職国税・財務・労基等 都道府県庁・市役所・特別区・警察・消防等

ましゅー先生

頻出
テーマの **総まとめ**

今年出る問題を徹底予想 コレ1冊でアウトプットは完璧

35万人
Youtube・SNS・アプリ
総フォロワー数
No.1

2026年度（令和8年度）受験

時事対策の問題集

問題演習・アウトプット用

- Point 1 100%出題されるテーマ多数収録
- Point 2 本番を完全再現した予想問題
- Point 3 2026年の全公務員試験完全対応

続き 書籍の詳細はこちら▶

<https://amzn.asia/d/ho9Owo2>

